

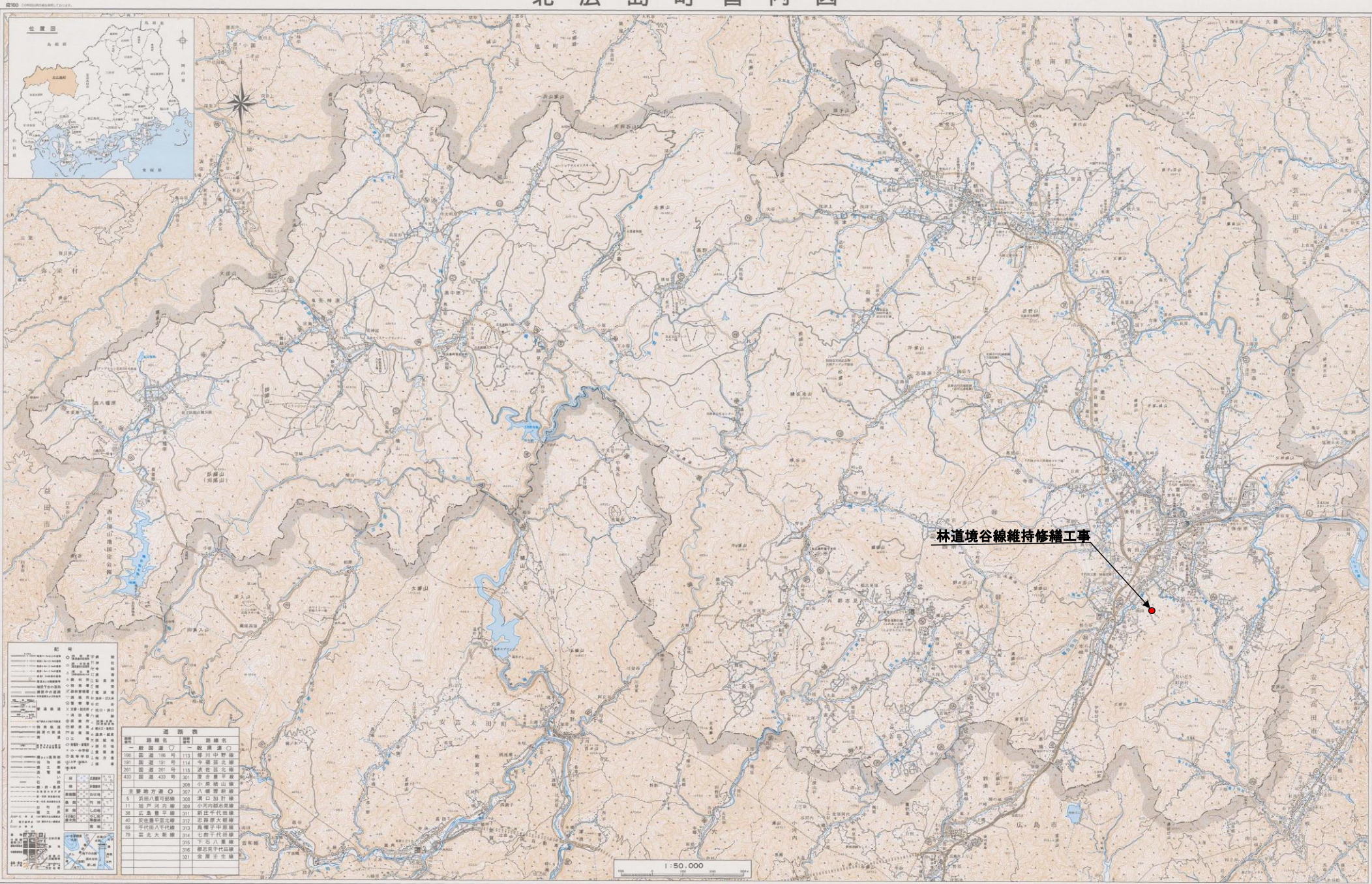
令和 6 年度

仕 様 書

北広島町

		摘 要	
工 事 番 号			
幹 線 名 路 線 名 称			
施 工 場 所	北広島町 本地 地内		
工 事 名	林道境谷線維持修繕工事【R 6】		
工 事 概 要	舗装修繕 舗装修繕工 A = 1627.0m ² 路面排水工 L = 42.0m A 箇所 水路排土 一式 B 箇所 二次製品水路布設 L = 44.0m		

北 広 島 町 管 内 図



平成十七年一月作成

北 広 島 町 役 場

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

本特記仕様書に記載のない事項については、広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和5年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）」によるものとする。

第2節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額が4,000万円（建築一式工事にあつては、8,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- (5) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

第3節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、第3節(1)に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、別記様式第1号に必要な書類を添付して、他の公共工事（道路維持修繕業務委託（路線委託）（以下「路線委託」という。）を含む。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
 - (1) 兼務する工事が公共工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め5件（災害復旧工事及び路線委託に係る件数を除く。）以内であること
 - (3) 兼務する工事箇所が全て北広島町内であること
 - (4) 兼務する工事が北広島町発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - (5) 監督員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができることなお、(4)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、工事箇所10Km程度以内で密接な関係のある他の公共工事（建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項が適用される工事として、同一の専任の主任技術者による工事の管理が認められるものに限る。）において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、他の公共工事（路線委託は含まない。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
 - (1) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること。
 - (2) 兼務する工事箇所が全て北広島町内であること

- (3) 兼務する工事が北広島町発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - (4) 監督員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- なお、(3)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。
- 3 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は別記様式第2号により、承認しない場合は別記様式第3号に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。
 - 4 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めるときは、別記様式第4号により、その承認を取消すものとする。
 - (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
 - (2) 兼務を承認した日から起算して14日（北広島町の休日を定める条例（平成17年北広島町条例第2号）第1条に規定する休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
 - (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
 - (5) 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - (6) その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - 5 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

※ 別記様式については、「広島県の調達情報」に掲載の様式に準じる。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>

第4節 建設副産物

本工事における建設副産物については、広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和5年8月）広島版」『第1編第1章第2節1-1-2-11 建設副産物』のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

(1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地

(2) 建設発生土の搬出先の受注者の商号、名称又は氏名

(3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地

(4) 建設発生土の搬出量

- (5) 建設発生土の搬出が完了した日
- 10 建設発生土の搬入元への受領書の交付
受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。
- 11 受領書の内容確認
受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。
- 12 受領書の保管
受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後5年間保存するものとする。

第2章 施工条件

第1節 盛土

- 1 流用土（工事内流用）
本工事の施工により発生する土のうち、53.8m³（地山土量）については当該工事の施工に流用するものと見込んでいる。

第2節 その他

- 1 漁業協同組合の同意
本工事着手前に漁業協同組合の同意を得ること。

第3章 建設汚泥等（工事間流用の場合）

- 1 受注者は、本工事により発生する建設汚泥は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）を遵守し適正に処理しなければならない。
- 2 受注者は、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
- 3 受注者は「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」に従い建設汚泥が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本工事の監督員に提出しなければならない。

第4章 設計金額

第1節 排出ガス対策型建設機械の使用促進

広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和5年8月）広島版」『第1編第1章第1節1-1-1-32 環境対策』で使用を義務付けている排出ガス対策型建設機械においては、排出ガス対策型（第2次基準値）以上の建設機械の使用に努めること。
なお、使用する排出ガス対策型建設機械について、基準値による設計変更は行わない。

第5章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

- 2 近接の別工事等の影響により工期内の完了が危ぶまれる可能性が生じた場合は、速やかに監督員と協議すること。
- 3 仮設工については任意とする。

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
林道境谷線維持修繕工事	1	式				
路面修繕	1	式				
路面復旧工	1	式				
不陸整正	1,627	m2			第 1 号	
下層路盤(車道・路肩部) 全仕上り厚100mm 1層施工	1,627	m2			第 2 号	
路面排水工	1	式				
木製路面排水工 床掘作業を含む	42	m			第 3 号	
簡易横断溝 Aタイプ 300型 スギ材 6組以上	10	組				
簡易横断溝 Aタイプ 200型 スギ材 6組以上	6	組				
A箇所	1	式				
水路工	1	式				
掘削 小規模 土砂 標準	3	m3			第 4 号	

本 工 事 費 内 訳 書

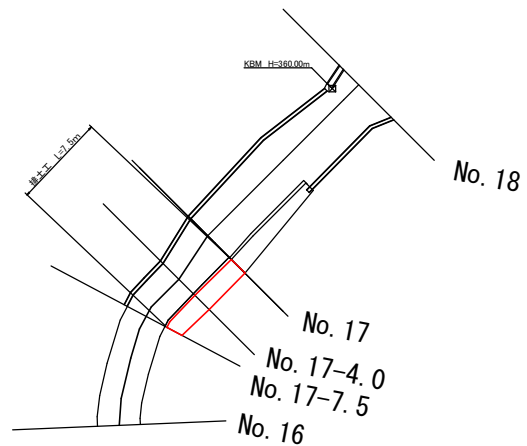
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
B箇所	1	式				
土工	1	式				
床掘り 土砂 小規模	72	m3			第 5 号	
埋戻し 小規模	48	m3			第 6 号	
土砂等運搬 小規模 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂	22	m3			第 7 号	
水路工	1	式				
構造物とりこわし工 鉄筋構造物 人力施工	1.1	m3			第 8 号	
殻運搬 コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし 機械積込	1.1	m3			第 9 号	
再資源化施設受入費 コ块(有筋) 10t,4t,2t	2.8	t				
U型側溝据付け L=1000mm 1000kg/個以下	10	m			第 10 号	
U型側溝据付け 道路用3種 500A 500×500×2000	34	m			第 11 号	
直接工事費計						

本 工 事 費 内 訳 書

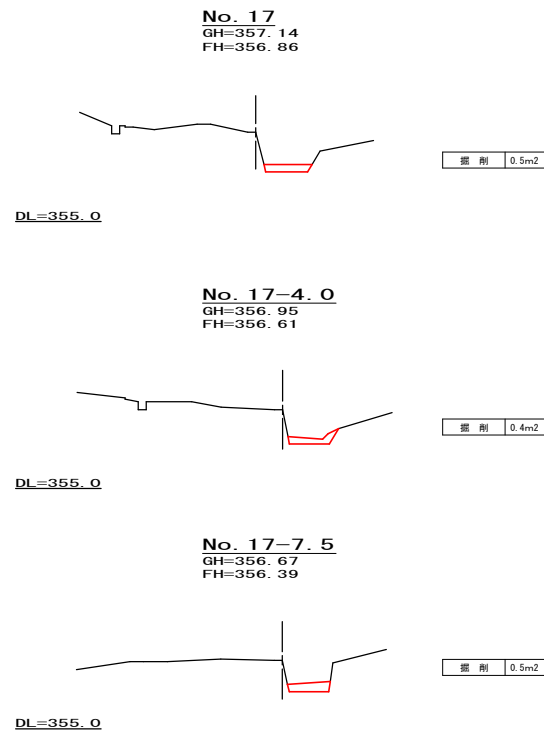
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

図面の名称		図面番号
林道境谷線維持修繕工事 復旧計画図		2 3
測量		
設計		
製図	原図	
	複写	

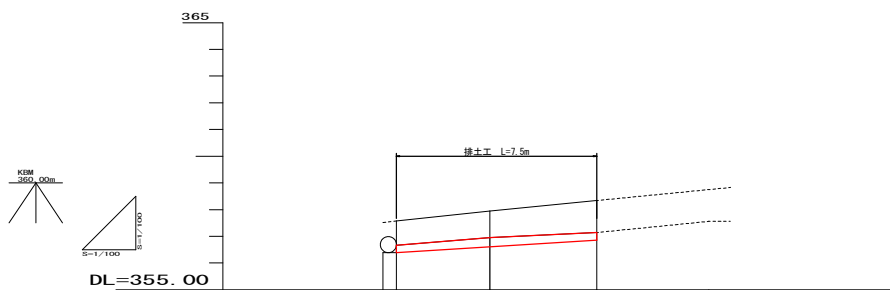
平面図 S=1:250



横断面図 S=1:100



縦断面図

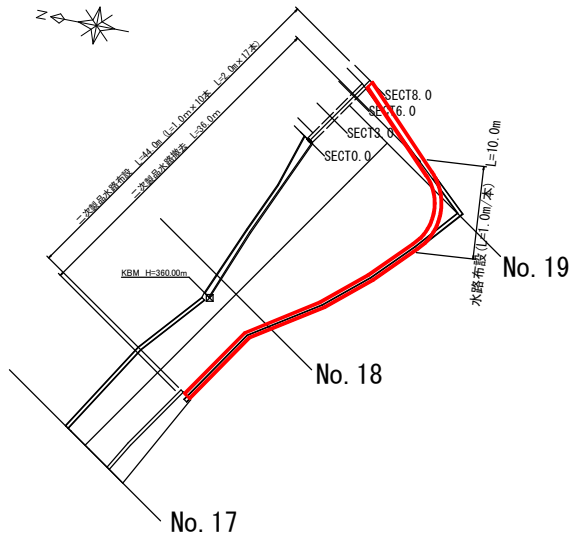


計画高		356.39	356.61
地盤高		356.67	356.95
追加距離	0.000-0.000	3.500-3.500	7.500-357.14
区間距離			
測点	No. 17-7.5	No. 17-4.0	No. 17-7.5

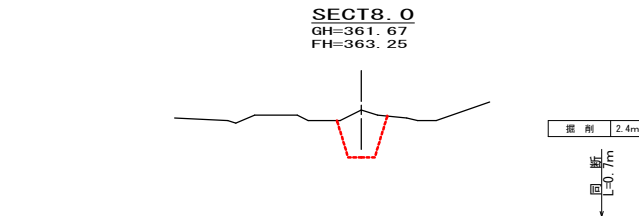
図面の名称	図面番号
林道境谷線維持修繕工事 復旧計画図	3 3
測量	
設計	
製図	原図
複写	

B箇所

平面図 S=1:250



横断面図 S=1:100



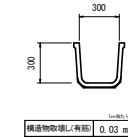
DL=358.0

DL=358.0

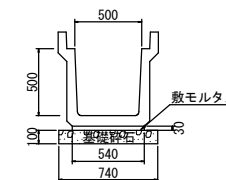
DL=358.0

DL=358.0

二次製品水路撤去 S=1:20



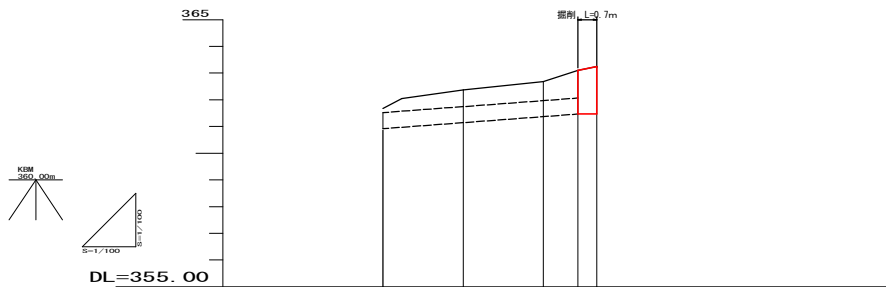
PU3型 (B500×H500) 布設 S=1:20



二次製品水路設置・撤去 標準図 S=1:50

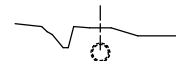


縦断面図



勾配				
計画高				
地盤高				
追加距離				
区間距離				
測点	ST0_0-0.000-0.000-361.67-361.67	ST3_0-3.000-3.000-362.37-362.37	ST6_0-6.000-6.000-362.68-362.68	ST8_0-8.000-8.000-363.25-361.47

SECT3.0
GH=362.68
FH=362.68



DL=358.0

SECT0.0
GH=361.67
FH=361.67



DL=358.0